

2016年4月19日 全17頁

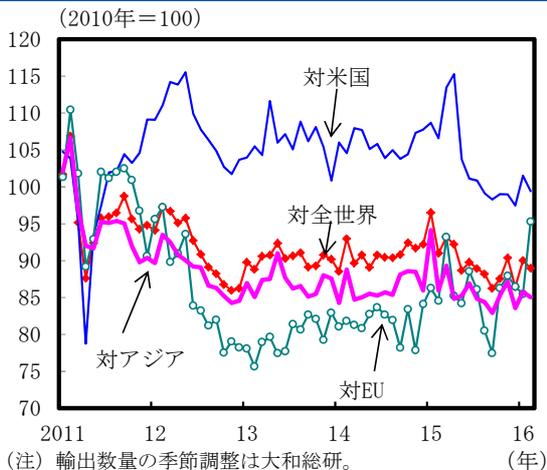
経済指標の要点（3/17～4/18 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 小林 俊介

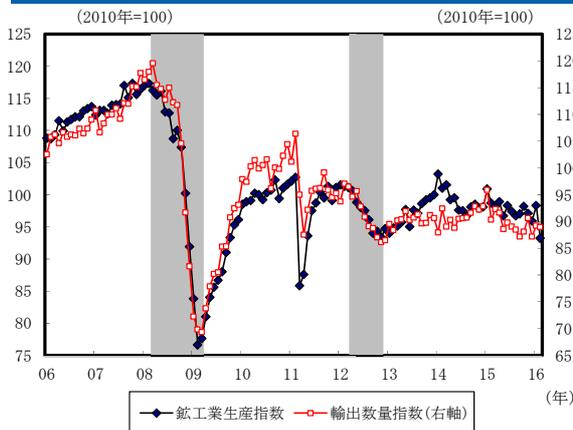
[要約]

- 2016年2月の企業関連の指標には弱さが見られた。鉱工業生産指数が前月比▲5.2%と、2ヶ月ぶりの低下となった。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は1月に計上した鉄鋼業での大型受注の反動もあり、前月比▲9.2%と大幅に減少した。
- 2016年2月の家計関連の指標を見ると、労働需給がタイトな状況にある中、個人消費が底堅く推移した。実質消費支出は前月比+1.7%と2ヶ月ぶりに増加した。完全失業率（季節調整値）については3.3%と、前月から0.1%pt悪化した。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.28倍であった。
- 今後発表される経済指標では、3月家計調査に注目している。足下の個人消費の弱さなどを理由に、政府は2017年4月に予定されている消費税増税について、延期も視野に入れ始めている模様である。3月の実質消費支出が冴えない結果となれば、1-3月期GDPで個人消費が2四半期連続で前期比マイナスとなる可能性が高まる。消費関連統計の弱い結果は、増税延期論が勢いづくきっかけになると考えている。

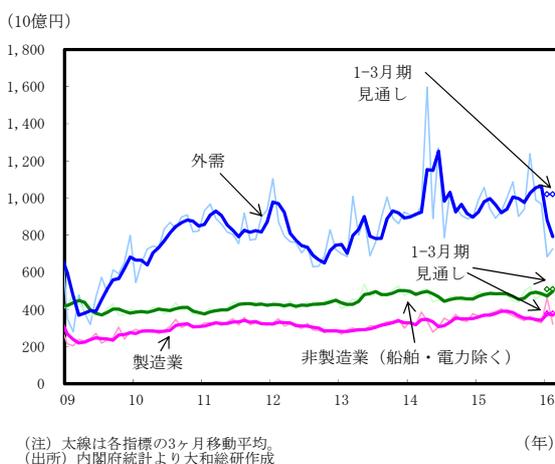
地域別の輸出数量（季節調整値）



鉱工業生産と輸出数量



需要者別機械受注

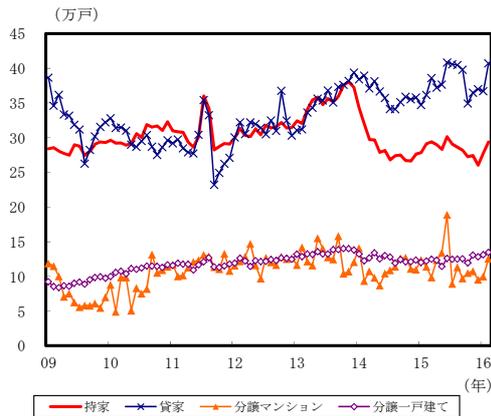


2016年2月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲4.0%と5ヶ月連続の減少となった。減少の主因は円高及び原油関連製品を中心とした輸出価格の下落（同▲4.2%）であり、輸出数量は同+0.2%と、8ヶ月ぶりのプラスに転じた。季節調整値でみた輸出金額は前月比▲2.4%、輸出数量は同▲1.2%（季節調整値は大和総研による）と、2ヶ月ぶりの減少に転じたが、前月に高い伸び率を記録したこともあり、水準としては横ばい圏での推移が続いている。輸出数量を地域別に見ると、米国向け（同▲2.1%）、EU向け（同+11.5%）、アジア向け（同▲0.9%）とまちまちである。EU向けの大幅な伸びは船舶によるところが大きい。品目別にみると、引き続きEU・米国向けの自動車及び関連製品が好調な一方、アジア・米国向けの素材資本財は不調であった。他方、輸入金額は前年比▲14.2%と14ヶ月連続の減少となった。貿易収支は+2,422億円と2ヶ月ぶりの黒字となった。

2016年2月の鉱工業生産指数は、前月比▲5.2%と2ヶ月ぶりの低下となった。出荷指数も同▲4.1%と大幅に悪化している。在庫指数は同▲0.4%と微かながら低下したが、在庫率指数は同+5.7%と2ヶ月ぶりの上昇に転じた。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、12業種の生産が低下した。「輸送機械工業」（同▲8.8%）、「電子部品・デバイス工業」（同▲16.5%）、「はん用・生産用・業務用機械工業」（同▲1.4%）など、春節のカレンダー効果により、1月に大幅に上昇したセクターの反落が大きい。輸送機械工業及び電子部品・デバイス工業については、昨年末の作り込みからの反動も加わり、1-2月を通じてみても大幅下落となった。財別に見ても、耐久消費財（前月比▲9.1%）、資本財（同▲6.1%）、建設財（同▲5.5%）などの反落が大きい。中でも耐久消費財、次いで資本財は先述の理由から1-2月を通じたマイナス幅が比較的大きくなっている。

2016年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲9.2%と3ヶ月ぶりの減少となった。1月に鉄鋼業で計上した大型受注の反動が主因であり、2月に大幅減となったことをネガティブに捉える必要はなからう。製造業は同▲30.6%と2ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、前月からの反動があった「鉄鋼業」（同▲92.7%）や「電気機械」（同▲10.5%）などが減少した。電気機械は2ヶ月連続の減少であり、昨年半ば以降、低水準での受注が継続している。一方、「その他製造業」（同+9.5%）や「パルプ・紙・紙加工品」（同+109.8%）などが増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+10.2%と3ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（同+34.8%）や「情報サービス業」（同+28.3%）などが増加した。運輸・郵便業は2ヶ月ぶりの増加であり、振れを伴いつつも増加基調で推移している。

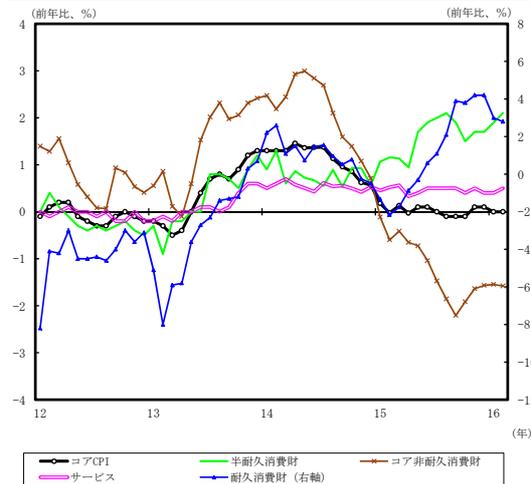
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2016年2月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比+11.6%と2ヶ月連続で増加した。昨夏以降、減少傾向にあった住宅着工件数は昨年末を底として、緩やかな増加基調に転じている。利用関係別に見ると、持家が同+5.6%と2ヶ月連続で増加した。持家はこのところ増加トレンドに回帰している。貸家については同+10.9%と大幅反発し、2ヶ月ぶりの増加となった。また、分譲住宅は同+15.0%と3ヶ月ぶりに増加した。首都圏やその他地域でマンションの着工戸数が増加したことがプラスに寄与したとみられる。先行きについては、労働需給のひっ迫に伴う賃金の上昇や雇用環境の改善が住宅着工戸数を下支えする材料となろう。加えて、マイナス金利の導入を受け、多くの金融機関が住宅ローン金利の引き下げに動いていることも追い風だ。目先の住宅需要を刺激するものと考えられる。

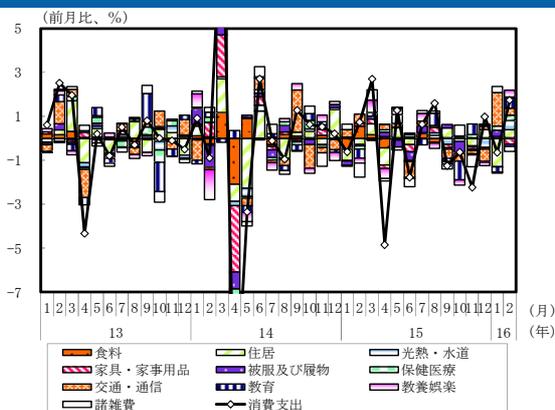
全国コアCPIの内訳(前年比)



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2016年2月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比0.0%と横ばいとなった。総じて見ると、コアCPIの前年比はゼロ近傍での推移が続いている。季節調整値を見ると、コアCPIは概ね横ばい、コアコアCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は持ち直しの兆しが出ていると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財(1月:前年比+3.0%→2月:同+2.8%)は9ヶ月連続のプラスとなったものの、プラス幅は縮小した。半耐久消費財(1月:同+1.9%→2月:同+2.1%)は前月から伸び率が小幅に拡大した。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(1月:同▲1.5%→2月:同▲1.6%)は14ヶ月連続のマイナス、マイナス幅は前月から僅かに拡大した。サービス(1月:同+0.4%→2月:同+0.5%)は、30ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から僅かに拡大した。先行きのコアCPIの前年比は、今後一旦マイナス圏に転じ、しばらく軟調な推移が続くと想定している。昨年後半までの食料品などの値上げの影響や耐久消費財の上昇が引き続き消費者物価の押し上げ要因になる一方、2015年末以降の円高と原油安による物価下押し圧力が増大するためである。

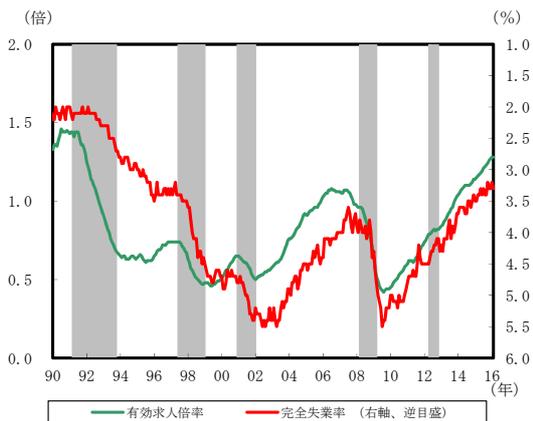
消費支出内訳(全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2016年2月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で+1.7%と2ヶ月ぶりに増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)についても同+1.2%と2ヶ月ぶりに増加した。需要側の統計である家計調査にみる個人消費は、低水準で横ばい圏での推移となっている。費目別にみると、「教育」(前月比+12.7%)や「光熱・水道」(同+6.7%)、「住居」(同+6.2%)、「交通・通信」(同+2.3%)などが増加した。「光熱・水道」では電気代の支出が増加した。1月半ば以降、気温が低下したことを受け、暖房用に電力消費が増加し、その支出が2月に回ったことが一因と考えられる。一方、「家具・家事用品」(前月比▲6.4%)、「諸雑費」(同▲3.0%)、「被服及び履物」(同▲2.6%)が前月から減少した。「家具・家事用品」については、家具などを含む家庭用耐久財や室内装備・装飾品への支出減がマイナスに寄与したとみられる。

完全失業率と有効求人倍率

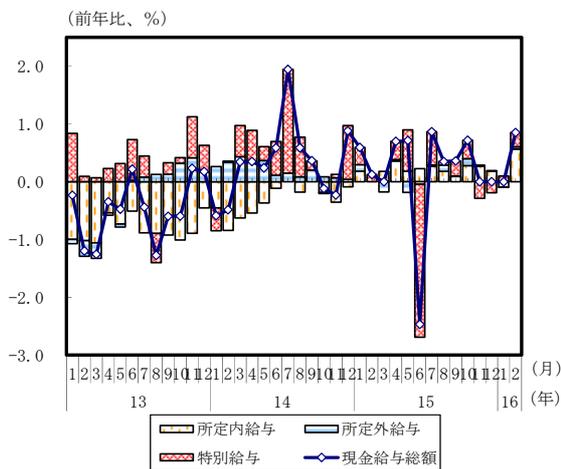


(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

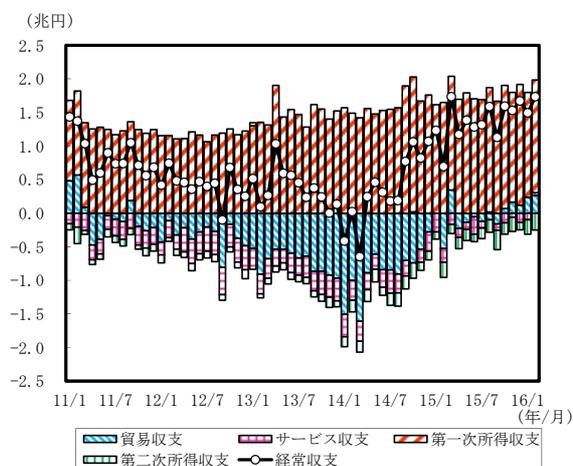
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

経常収支の推移



(注) 季節調整値。

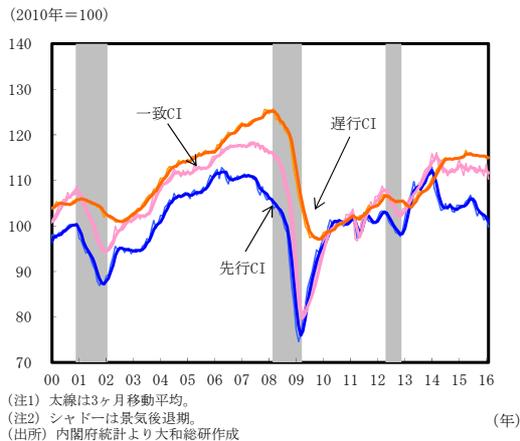
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2016年2月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt 上昇し、3.3%となった。就業者数が前月差▲58万人と大幅に減少した一方、失業者数は同+4万人の増加となった。就業者数は前月に大幅に増加した反動が現れたとみられ、増加基調が継続しているとの見方に変更はない。一般職業紹介状況によると、2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.28倍であった。また、新規求人倍率は前月差▲0.15ptと2ヶ月ぶりに低下し、1.92倍となった。業種別に新規求人数の動きを見ると、卸売業・小売業でこのところ求人数の増加ペースが加速している。先行きの労働需給は引き続きタイトな状況が続く公算だ。循環的には足下で景気は踊り場を迎えているものの、労働市場にダイレクトに波及するほどの弱さではない。構造的な人手不足が労働需給のタイト化の要因として働く公算だ。

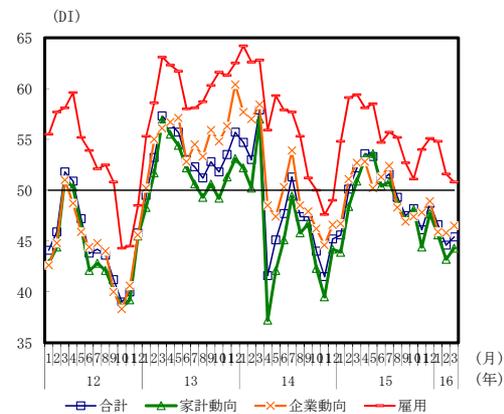
2016年2月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.9%と、3ヶ月連続で横ばいが続いた後、4ヶ月ぶりに増加した。1人当たりの平均賃金は、ごく緩やかではあるものの、増加基調を辿っていると評価できる。内訳をみると、所定内給与が同+0.6%、所定外給与が同+0.4%と、いずれも2ヶ月ぶりの増加となった。特別給与については同+25.7%と2ヶ月連続の増加であったが、ボーナス支給月ではなく、金額も大きくないため、全体への影響は軽微であった。一方、このところ物価が伸び悩んでいることを背景に、実質賃金は同+0.4%と、4ヶ月ぶりの増加に転じた。今年の春闘では、一般労働者の賃上げ率が鈍化する公算が大きく、このことは先行きの賃金上昇率を抑える一因となろう。しかし、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金は緩やかな上昇傾向で推移すると見込んでいる。また、エネルギー価格の下落により、先行きの消費者物価上昇率はマイナス圏で推移するとみられ、実質賃金を押し上げると予想する。

2016年2月の国際収支統計によると、経常収支は2兆4,349億円の黒字、季節調整値では1兆7,335億円と23ヶ月連続の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字を背景とした経常収支の黒字基調が継続している。貿易収支(季節調整値)は2,691億円と、5ヶ月連続の黒字となった。加えて、サービス収支(同)は390億円となり、6ヶ月ぶりに黒字を記録した。「知的財産権等使用料」での黒字幅の拡大や、「通信・コンピュータ・情報サービス」の赤字幅の縮小が黒字転換の主な要因である。第一次所得収支(同)は1兆6,760億円と、黒字幅は前月から拡大した。「直接投資収益」の内項目である配当金・配当済支店収益の受取が増加に転じたことが黒字幅拡大に寄与したとみられる。先行きについては、2015年12月に米当局が政策金利を引き上げたことなどが追い風となり、第一次所得の大幅黒字基調が継続することが見込まれ、経常収支についても黒字基調が続くと予想している。

景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移

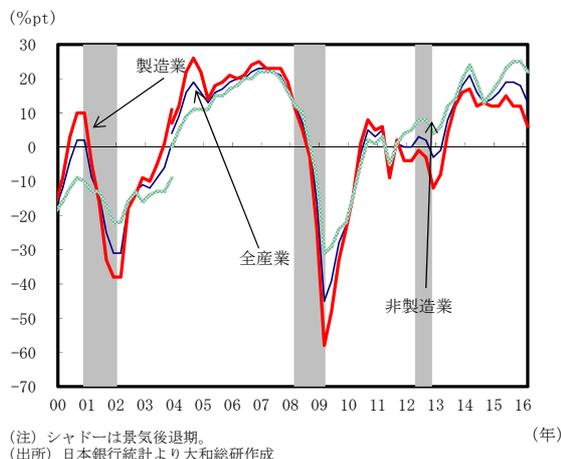


(現状判断DI)	2015			2016			(前月差)
	10	11	12	1	2	3	
合計	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	+0.8
家計動向関連	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	+1.1
小売関連	47.0	41.4	45.1	45.1	42.8	42.4	-0.4
飲食関連	46.2	44.6	52.9	45.0	41.3	42.8	+1.5
サービス関連	50.6	49.2	51.1	46.9	44.3	47.6	+3.3
住宅関連	48.7	49.1	49.7	45.6	43.8	48.1	+4.3
企業動向関連	47.4	47.8	48.9	45.9	45.8	46.5	+0.7
製造業	47.2	47.9	46.0	45.2	45.1	45.9	+0.8
非製造業	47.3	47.4	51.2	46.6	46.4	46.6	+0.2
雇用関連	51.1	54.0	55.1	54.8	51.6	50.8	-0.8

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年2月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲3.2ptと2ヶ月ぶりに悪化した。内訳を見ると、投資財出荷指数(前月差寄与度▲0.94pt)、鉱工業用生産財出荷(同▲0.76pt)、鉱工業生産指数(同▲0.74pt)といった、生産・出荷関連の落ち込みが全体を下押しした。一方、小売販売額(同+0.08pt)や卸売販売額(同+0.10pt)は小幅のプラスに寄与した。ただし、小売販売については季節調整値で見ると、前月から大幅に減少しておりモメンタムは弱い。先行CIは前月差▲2.0ptと2ヶ月ぶりに低下した。消費者態度指数(前月差寄与度▲0.95pt)や中小企業売上見通しDI(同▲0.76pt)といった、家計・企業双方のマインドの悪化が顕著に下押し材料となった。加えて、鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.58pt)や軟調な動きの続く東証株価指数(同▲0.47pt)が悪化に寄与した。2016年3月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+0.8ptと3ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連DIは同+1.1ptと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、住宅関連DI(同+4.3pt)、サービス関連DI(同+3.3pt)、飲食関連DI(同+1.5pt)が上昇した一方、小売関連DI(同▲0.4pt)が低下した。個人消費は引き続き伸び悩んでいるものの、マイナス金利の導入に伴い住宅需要が高まり始めていることなどが、家計動向関連DIに反映されていると考えられる。企業動向関連DIは同+0.7ptと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、製造業(同+0.8pt)、非製造業(同+0.2pt)がいずれも反発した。製造業においては、受注量や設備投資の増加がみられている、との声が散見された。雇用関連DIについては同▲0.8ptと3ヶ月連続で低下した。他方、先行き判断DIは同▲1.5ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同▲2.1pt)、企業動向関連DI(同▲0.4pt)が低下する一方、雇用関連DI(同+0.2pt)は上昇した。

日銀短観 業況判断DI 大企業



設備投資額 (含む土地投資額) (前年度比・%)

		2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	13.3	3.1	—
	非製造業	8.1	-2.9	—
	全産業	9.8	-0.9	—
中堅企業	製造業	7.4	5.1	—
	非製造業	4.2	-10.0	—
	全産業	5.3	-4.7	—
中小企業	製造業	4.8	-22.0	—
	非製造業	3.5	-18.0	—
	全産業	3.9	-19.3	—
全規模合計	製造業	10.8	-0.9	—
	非製造業	6.7	-6.8	—
	全産業	8.0	-4.8	—

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2016年3月調査の日銀短観では、大企業製造業と非製造業の足下の業況感がいずれも大きく悪化し、企業が先行きもかなり慎重にみていることが明らかになった。大企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+6%ptと前回調査(+12%pt)から大きく悪化した。業種別にみると、素材業種が大幅に悪化した。資源エネルギー価格の低下によるマージンの改善が、企業の業況感の下支え要因となるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う輸出の停滞や輸出採算の悪化などが引き続きマイナスに働いたと考えている。個別業種では、「化学」と「鉄鋼」の悪化が目立ったほか、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」が悪化した。加工業種は3四半期連続で悪化した。輸出と生産の停滞に加え、昨年末以降の円高進行が企業の業況感の下押し要因となったと考えている。加えて、足下で個人消費(除くサービス)の弱さも企業の業況感の重石になった模様である。個別業種では、「生産用機械」、「電気機械」、「自動車」、「業務用機械」の悪化が注目される。大企業非製造業の「業況判断DI (最近)」は+22%ptと前回調査(+25%pt)から悪化した。ただし、これまでの改善ペースが少し速かったことからのスピード調整という色合いが強く、DIの水準を考慮すると、必ずしもネガティブに捉える必要はないと考えている。業種別に見ると、「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」が大幅に悪化した点が注目される。「業況判断DI (先行き)」を見ると、大企業製造業が+3%pt(今回から▲3pt悪化)、大企業非製造業は+17%pt(今回から▲5pt悪化)といずれも悪化を見込む。中国をはじめとする海外経済の減速、輸出と生産の停滞や個人消費の弱さなどを受けて、企業が先行きに対して一段と慎重になっていることが明らかになった。大企業全産業の2016年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比▲4.8%と減少する計画となった。業種別には、大企業製造業の2016年度設備投資計画が前年度比+3.1%、大企業非製造業が同▲2.9%となり、過去の修正パターン並みだと評価できる。日本では3月決算の企業が多く、年度決算発表前に公表される3月日銀短観において、来年度見通しの数字を回答することが難しいという実情がある。このため、製造業では、足下の海外経済の減速を踏まえて設備投資計画を弱めに出す可能性が高まっているものの、こうした実情は部分的にしか反映されなかったとみられる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2016	4	20	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	▲ 4.0	
		22	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	+ 1.5	
		28	労働力調査	失業率	3月		%	3.3	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月		倍	1.28	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	年率	万戸	97.4	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	▲ 5.2	
			消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	+ 0.0	
			家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	+ 1.2	
		5	9	毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%	+ 0.9
			11	景気動向指数	一致CI	3月		ポイント	110.3
			12	国際収支	経常収支	3月		億円	24349
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月		%ポイント	45.4	
			13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	-
	18		GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	+ 0.3	
	19	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	▲ 9.2		

(出所)各種資料より大和総研作成

3月消費支出の結果次第では、消費税増税延期論が勢いづく可能性も

今後発表される経済指標では、4月28日発表の3月家計調査に注目している。2月の消費関連統計をみると、需要側統計である家計調査の実質消費支出は市場予想に反してプラスとなったが、水準は依然として低く、戻りに力強さも見られない。一方、供給側統計である商業動態統計の小売業販売額については、4ヶ月連続で前月比マイナスであった。総じてみると、個人消費の足取りはおぼつかない状況にあると判断できる。こうした個人消費の弱さなどを理由に、政府は2017年4月に予定されている消費税増税について、延期も視野に入れ始めている模様である。1-2月の実質消費支出の平均値は、10-12月の平均値と比べて+0.1%と、僅かなプラスを維持しているに過ぎない。3月の実質消費支出が冴えない結果となれば、5月18日に発表される1-3月期GDP一次速報において、個人消費が2四半期連続で前期比マイナスとなる可能性が高まる。消費関連統計の弱い結果は、増税延期論が勢いづくきっかけになると考えている。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	97.0	98.2	97.1	95.9	98.3	93.2	経済産業省	
		前月比	%	0.3	1.2	▲ 1.1	▲ 1.2	2.5	▲ 5.2		
	出荷指数	季調値	2010年=100	96.1	98.6	96.2	94.9	96.8	92.8		
		前月比	%	▲ 0.3	2.6	▲ 2.4	▲ 1.4	2.0	▲ 4.1		
	在庫指数	季調値	2010年=100	112.9	111.9	112.2	112.7	112.5	112.1		
		前月比	%	▲ 0.4	▲ 0.9	0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4		
	在庫率指数	季調値	2010年=100	115.3	111.3	115.5	117.4	112.3	118.7		
		前月比	%	▲ 0.2	▲ 3.5	3.8	1.6	▲ 4.3	5.7		
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.2	104.1	103.2	102.6	104.1	-	経済産業省	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	102.4	103.4	102.3	101.4	103.4	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 0.1	1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	2.0	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	5.9	6.4	▲ 9.7	1.0	15.0	▲ 9.2	国土交通省	
		前年比	%	2.6	▲ 2.5	1.7	▲ 1.3	0.2	7.8		
		季調値年率	万戸	89.6	86.5	87.9	86.0	87.3	97.4		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 121.3	104.8	▲ 387.5	138.9	▲ 647.7	242.2	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	0.5	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 12.9	▲ 4.0		
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 9.1	0.2		
	輸出価格指数	前年比	%	4.6	2.5	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 4.2		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 14.2	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 3.1	1.2		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 2.6	1.8	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲ 0.1	1.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	106.3	106.2	105.1	105.4	106.1	-	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.7	0.0	0.0	0.9	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.1	0.3	0.3	0.4	▲ 0.1	0.6	
一般職業紹介状況		新規求人倍率	季調値	%	3.4	3.2	3.3	3.2	3.3	総務省	
		有効求人倍率	季調値	倍率	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	厚生労働省	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	
先行指数 CI		2010年=100		▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	日本銀行
一致指数 CI		2010年=100		102.2	103.3	102.5	101.3	101.8	99.8	-	
遅行指数 CI		2010年=100		111.6	113.2	111.9	111.0	113.5	110.3	-	
現状判断DI		%ポイント		115.4	115.3	115.4	115.4	114.8	114.8	-	
先行き判断DI		%ポイント		47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	
		%ポイント		49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	

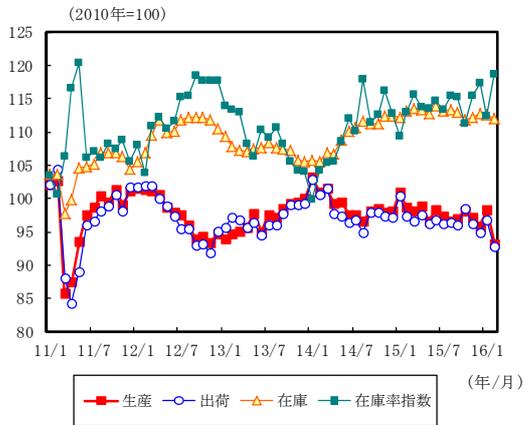
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2015/06	2015/09	2015/12	2016/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 1.4	1.4	▲ 1.1	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.8	0.4	▲ 0.9		-
		民間住宅	前期比	%	2.3	1.6	▲ 1.2		-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 1.1	0.7	1.5		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.2	0.0		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.2	0.6		-
		公的固定資本形成	前期比	%	3.2	▲ 2.1	▲ 3.4		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 4.6	2.6	▲ 0.8		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.5	1.3	▲ 1.4		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	0.2	0.1	-		
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2	-	
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲ 0.2	2.6	▲ 0.9	-	
		前年比	%	1.5	1.8	1.5	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	1.1	0.1	▲ 2.7	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	23.8	9.0	▲ 1.7	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.6	11.2	8.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	12	12	6	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	25	25	22	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	0	0	-4	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	3	5	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	2	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 11	

(出所)各種統計より大和総研作成

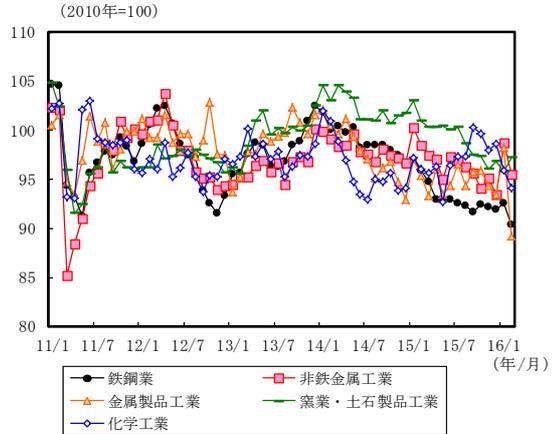
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



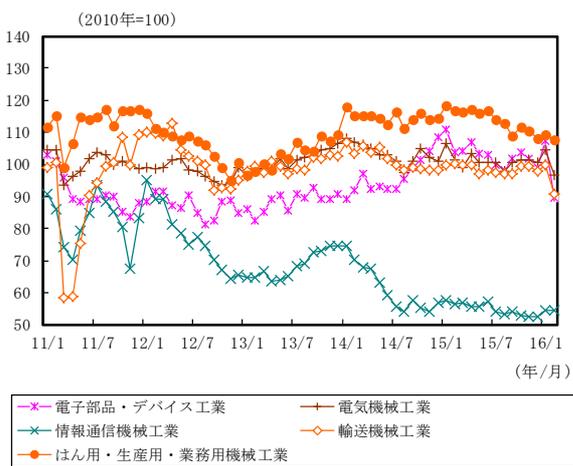
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



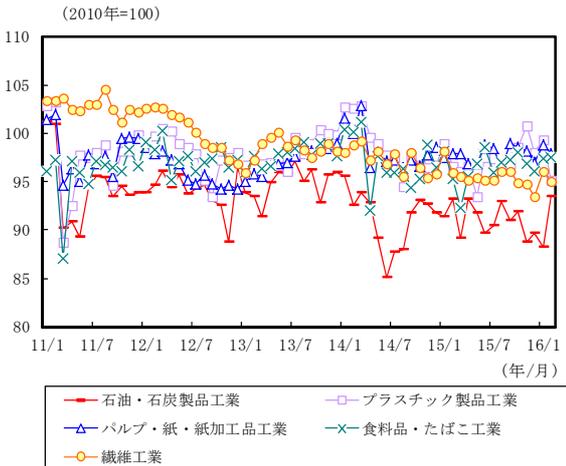
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



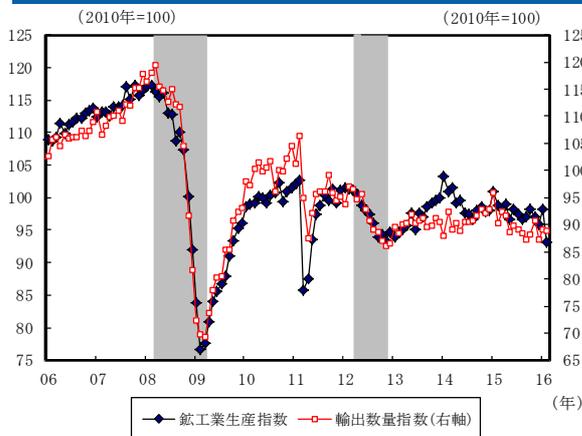
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



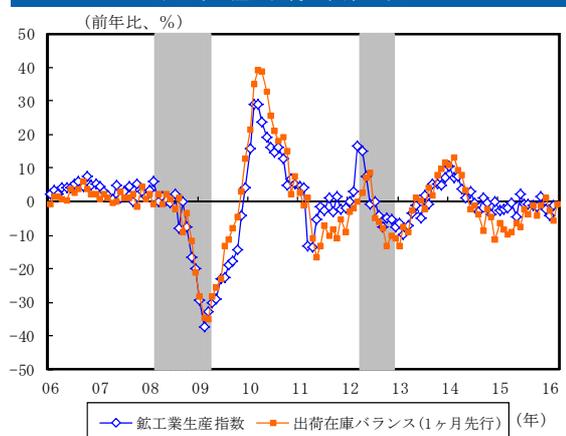
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

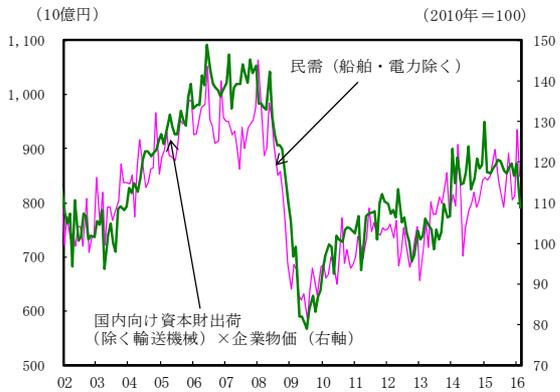
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



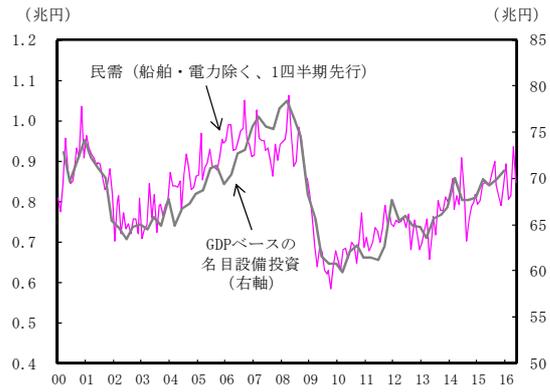
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



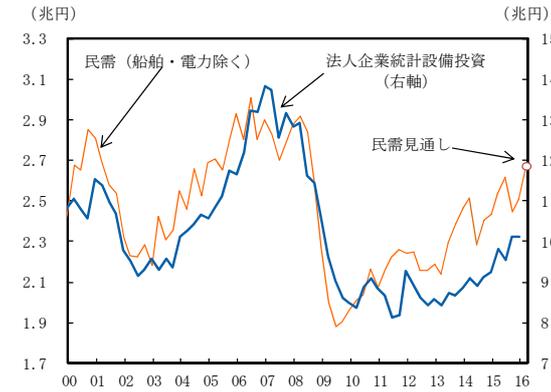
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



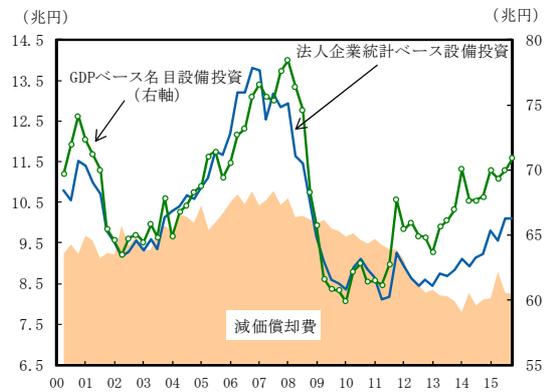
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

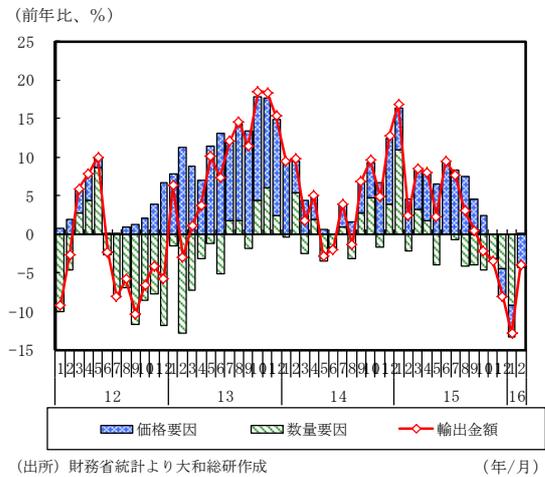
設備投資と減価償却費



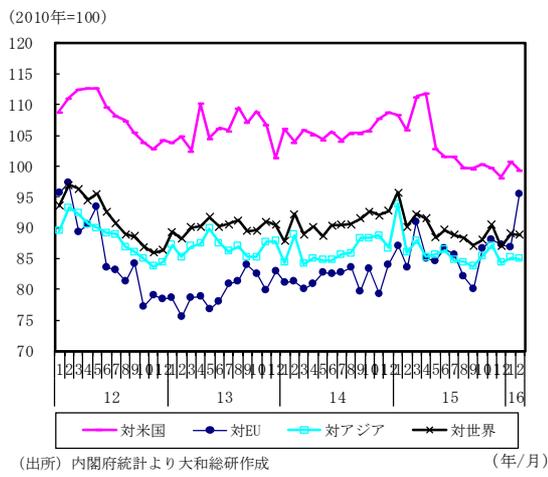
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

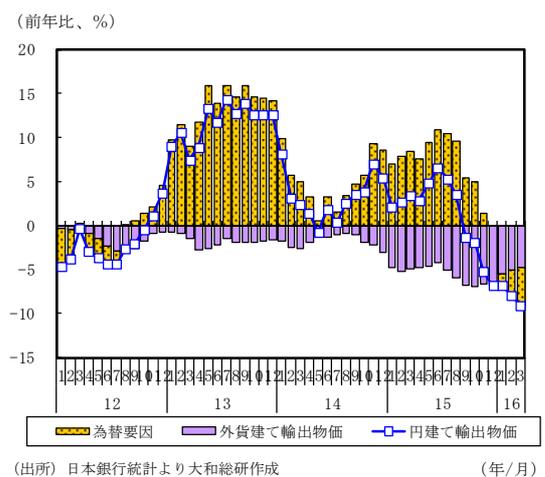
輸出の要因分解



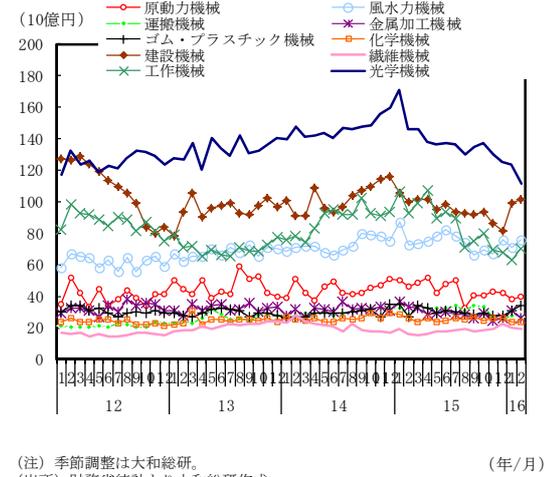
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



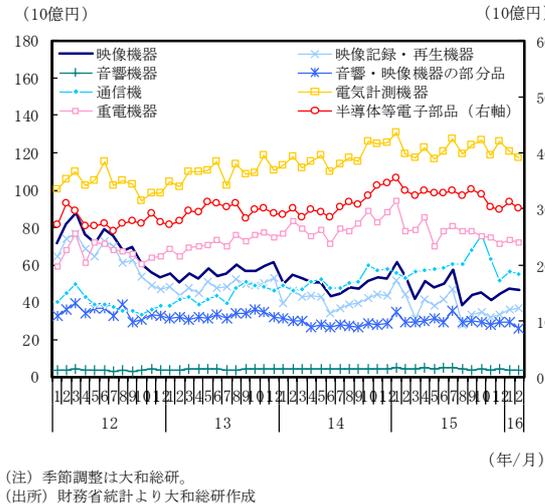
輸出物価の要因分解



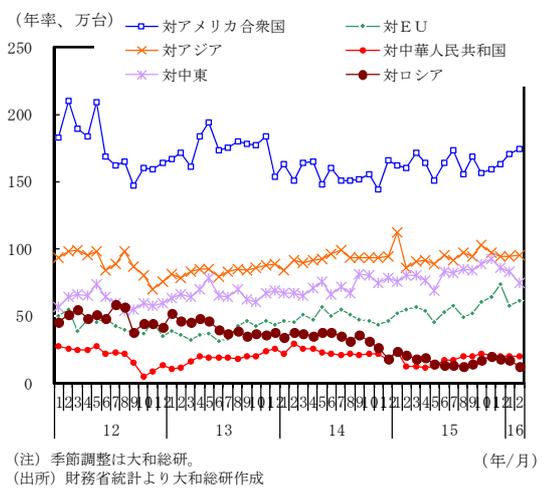
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

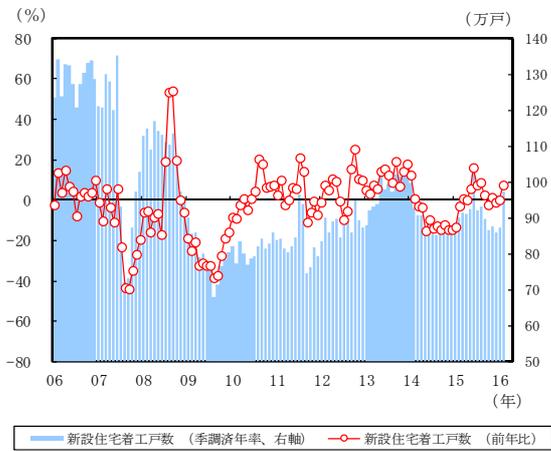


相手国・地域別自動車輸出台数



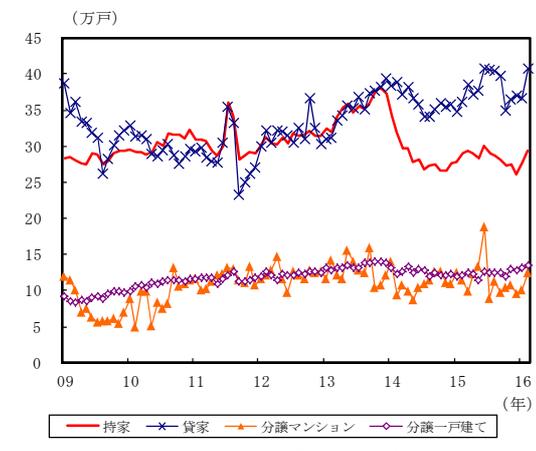
住宅

新設住宅着工戸数



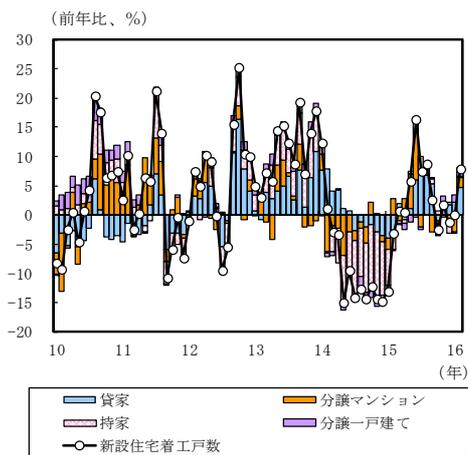
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



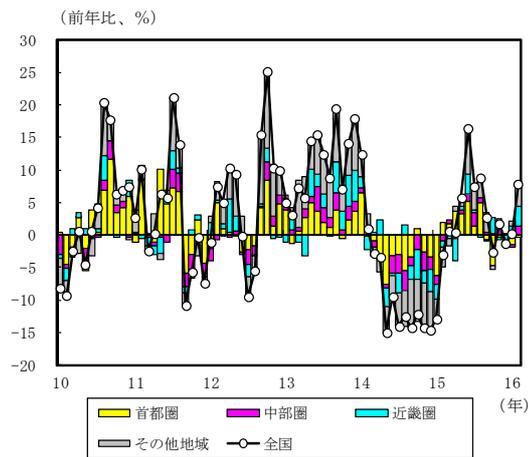
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



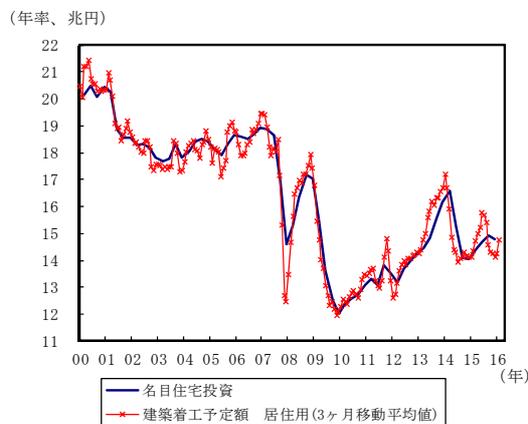
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

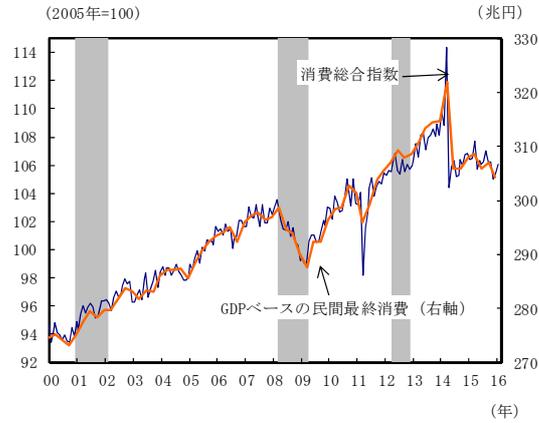
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

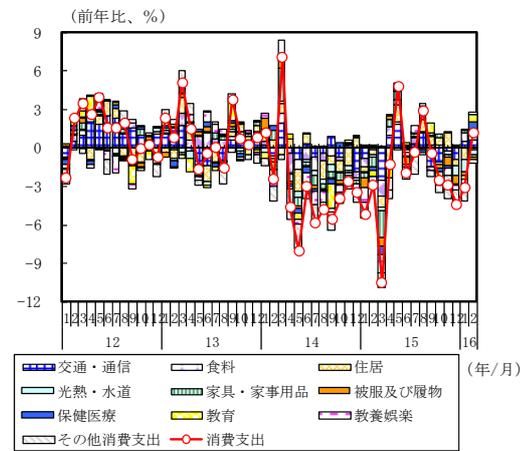
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



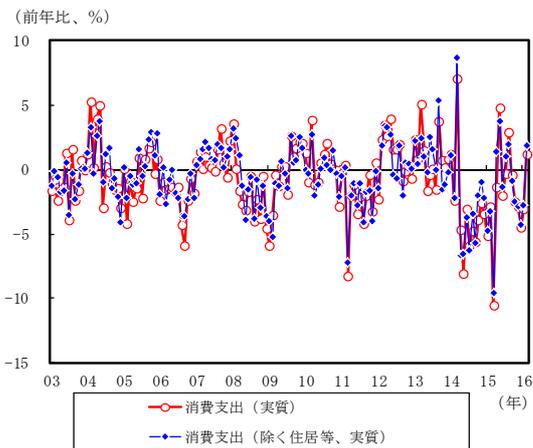
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



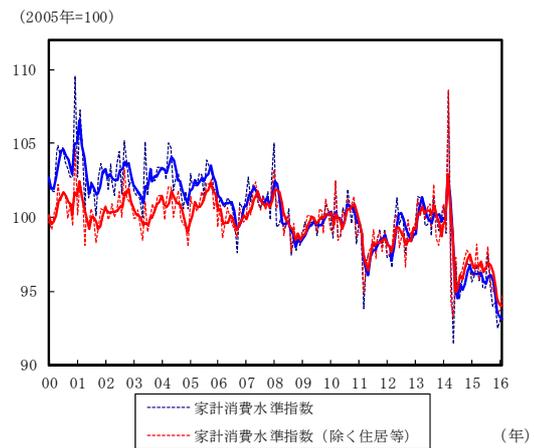
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



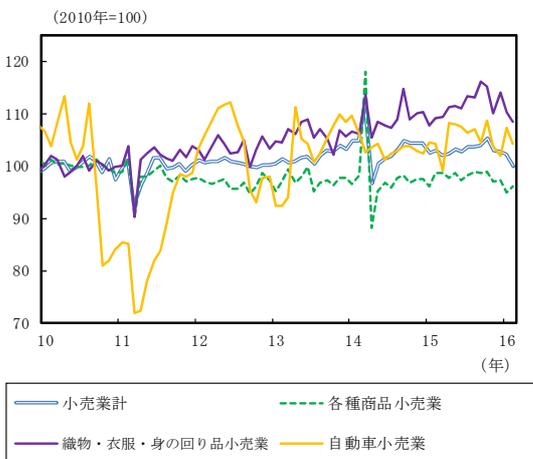
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



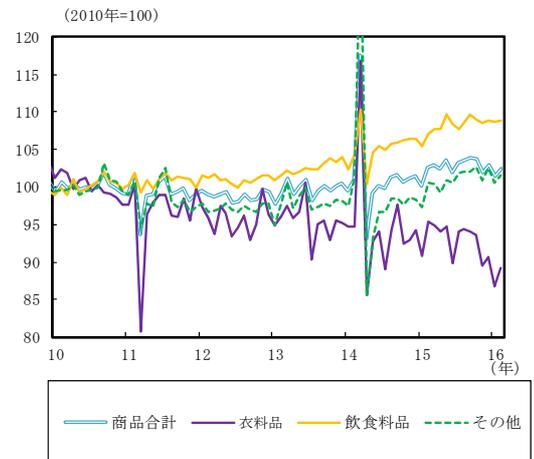
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

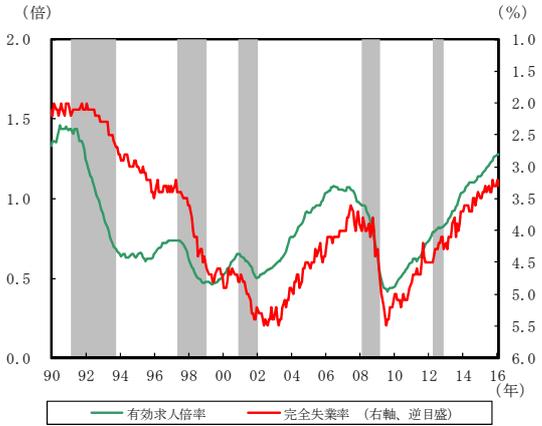
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

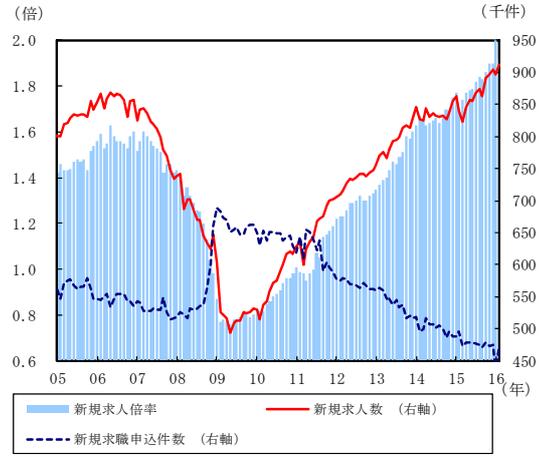
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



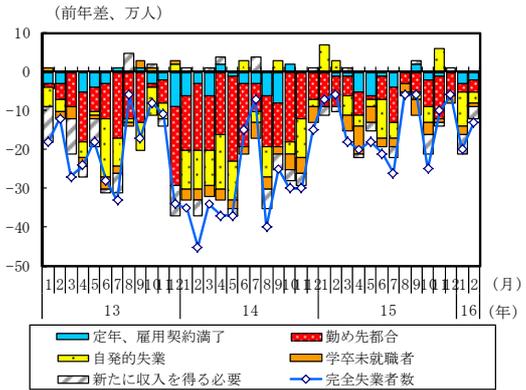
(注1) シェドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



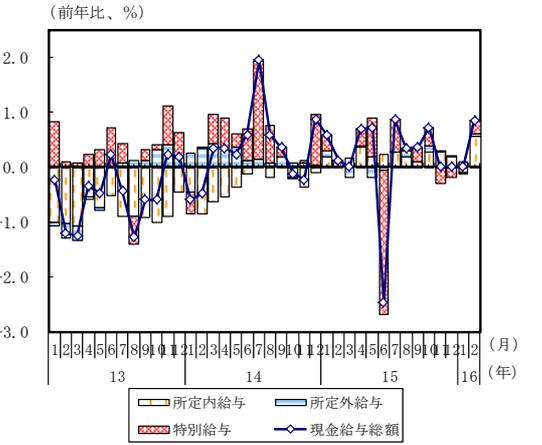
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



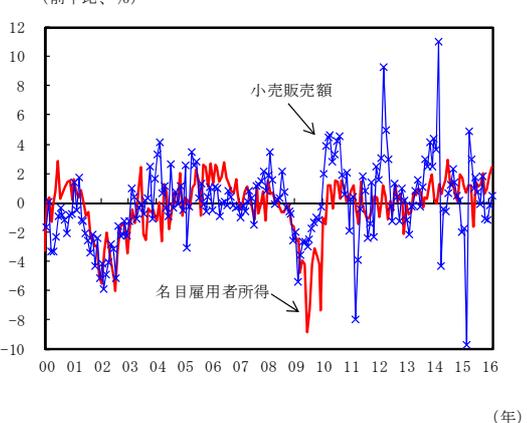
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

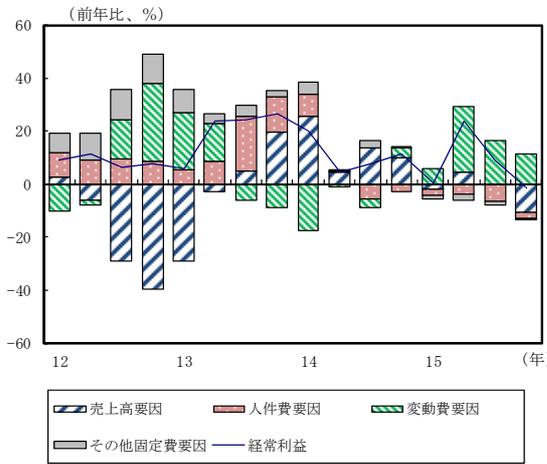
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

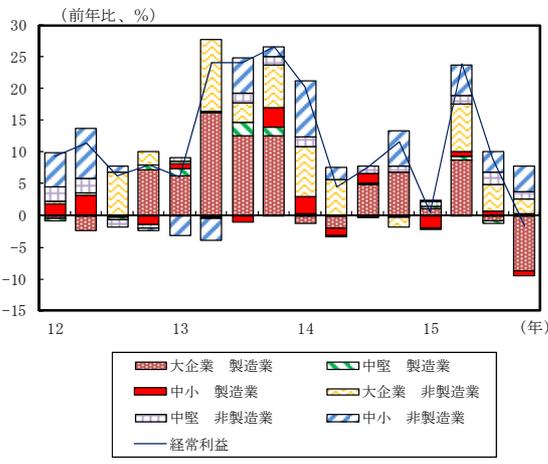
企業収益

経常利益の要因分解



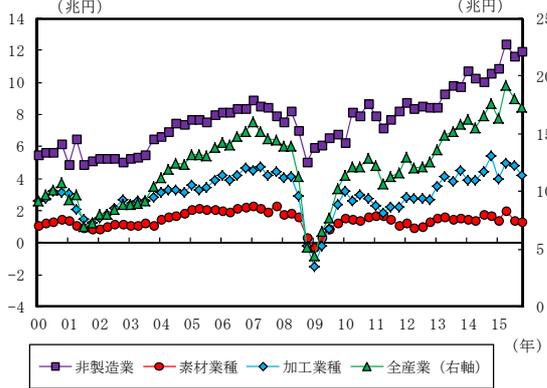
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



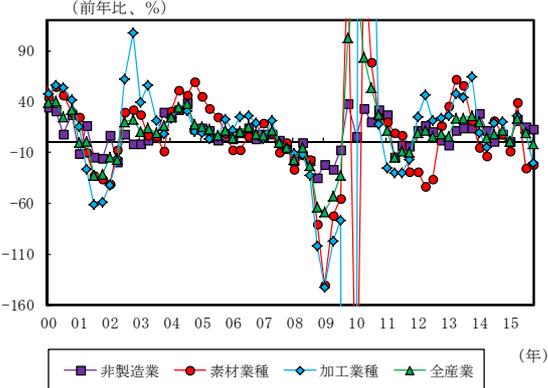
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



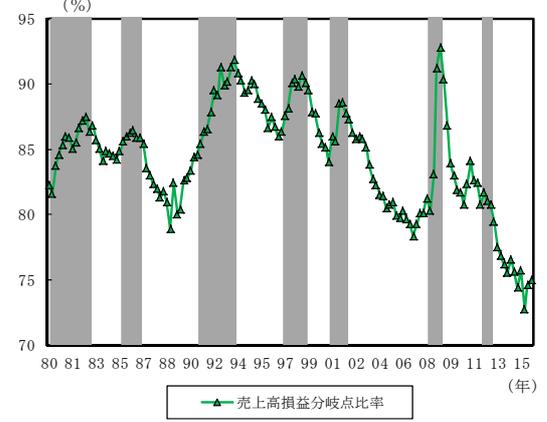
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



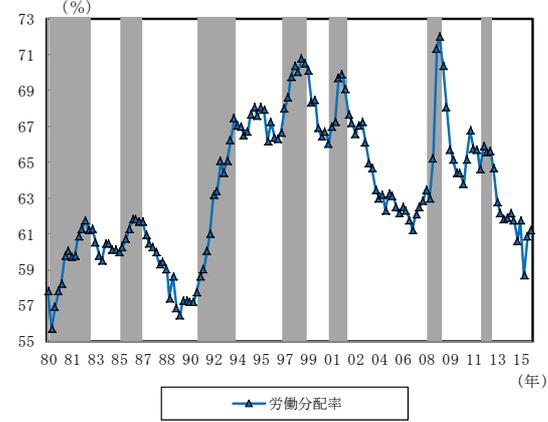
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

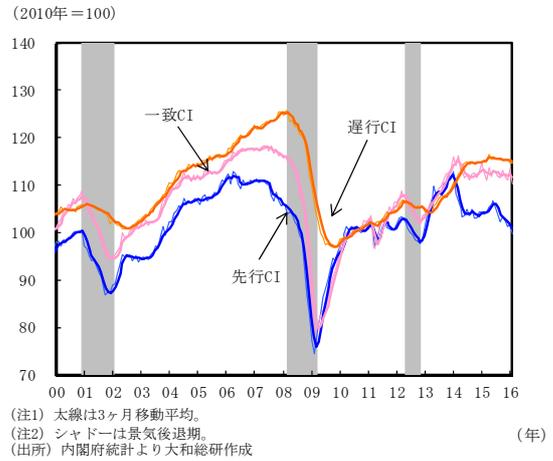
労働分配率の推移



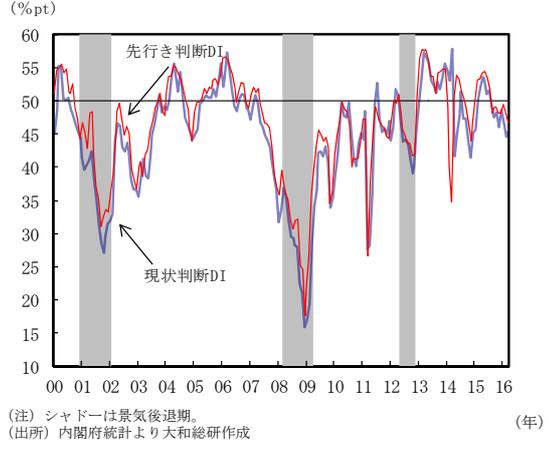
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

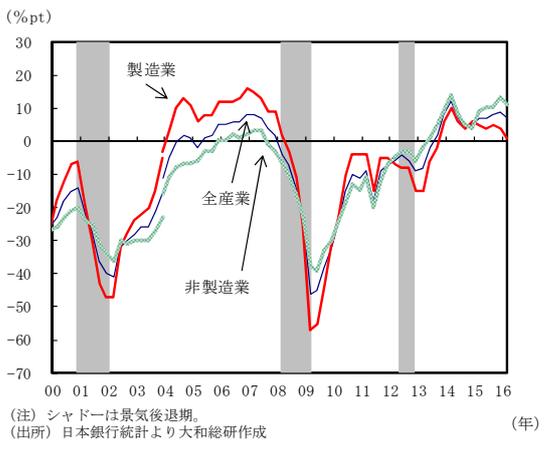
景気動向指数の推移



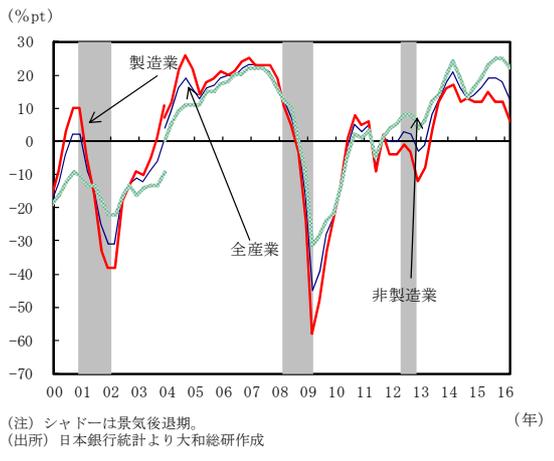
景気ウォッチャー調査



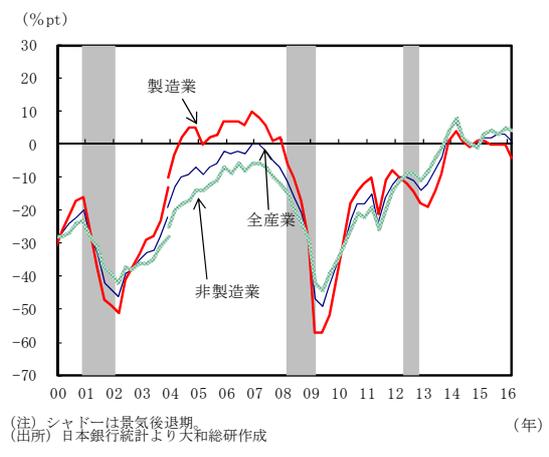
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



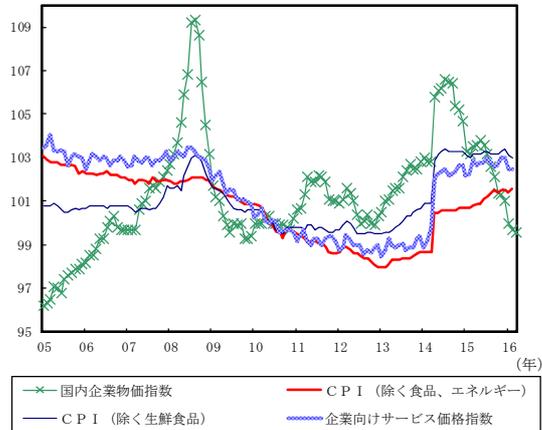
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

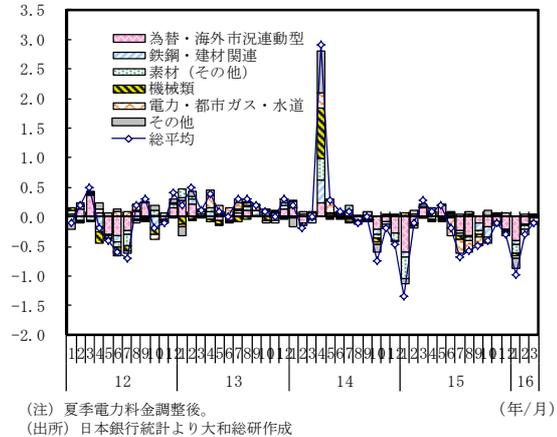
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

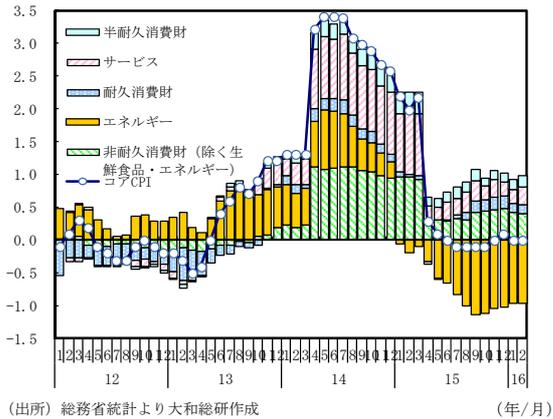
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

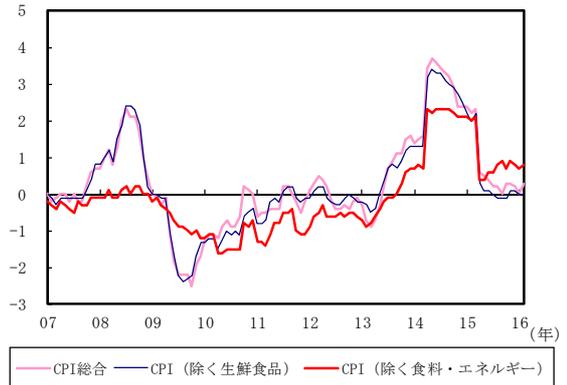
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成